

令和4・5年度の財政フレーム

改定アクションプランの実現性を担保するため、計画期間（令和4・5年度）の財政フレームを作成しました。

作成にあたり、改定アクションプランに位置づけた事業の事業費を見込んだ歳入歳出の推計を行っています。

この財政フレームは、令和4年1月時点での経済の動向等をもとに推計を行い、作成しています。

令和4・5年度の財政フレーム

(単位:百万円)

区 分	4 年 度		5 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比
歳入総額	291,245	100.0%	296,373	100.0%	587,618	100.0%
一般財源	179,851	61.8%	181,519	61.2%	361,370	61.5%
特別区税	69,782	24.0%	70,106	23.7%	139,888	23.8%
特別区交付金	88,338	30.3%	89,415	30.2%	177,753	30.2%
その他	21,732	7.5%	21,998	7.4%	43,730	7.4%
特定財源	111,394	38.2%	114,855	38.8%	226,248	38.5%
国・都支出金	82,338	28.3%	84,367	28.5%	166,705	28.4%
繰入金	10,152	3.5%	9,323	3.1%	19,475	3.3%
特別区債	6,729	2.3%	8,739	2.9%	15,468	2.6%
その他	12,175	4.2%	12,425	4.2%	24,600	4.2%
歳出総額	291,245	100.0%	296,373	100.0%	587,618	100.0%
義務的経費	153,322	52.6%	154,457	52.1%	307,779	52.4%
人件費	47,928	16.5%	46,578	15.7%	94,506	16.1%
扶助費	100,734	34.6%	103,206	34.8%	203,939	34.7%
公債費	4,660	1.6%	4,674	1.6%	9,334	1.6%
投資的経費	25,761	8.8%	27,414	9.2%	53,175	9.0%
うちアクションプラン事業費	19,560	6.7%	18,307	6.2%	37,867	6.4%
その他経費	112,162	38.5%	114,502	38.6%	226,664	38.6%
うちアクションプラン事業費	8,216	2.8%	8,553	2.9%	16,769	2.9%

※数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。

※ここで掲載しているアクションプラン事業費は、「■戦略計画別事業費一覧」の中の「事業費合計(一般会計のみ)」の金額を「投資的経費」と「その他経費」に分けたものです。

※4年度は、当初予算の金額です。

財政フレーム

1 財政計画の考え方

政府の「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和4年1月17日閣議決定）では、「令和4年度については、（中略）「経済対策」を着実に実施すること等により、（中略）GDPは過去最高となることが見込まれ、（中略）ただし、引き続き感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

令和3年末から4年当初にかけ、感染症が再び拡大し内外経済の見通しが不透明ななか、区の財政状況も予断を許さない局面が続くものと見込まれます。

<経済指標>

（単位：％）

項目	3年度	4年度	5年度
名目経済成長率	1.7	3.6	1.5
実質経済成長率	2.6	3.2	1.3
国内企業物価指数・変化率	6.5	2.0	0.2
消費者物価指数・変化率	▲0.1	0.9	0.6
完全失業率	2.8	2.4	2.5

※ 政府経済見通しおよび民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政推計の方法

令和5年度の財政推計は、上記経済指標、過去の実績等を参考に算定しました。

<歳入>

- 特別区税（特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税）
令和4年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。
- 特別区交付金（区と東京都で分配している固定資産税や法人住民税など）
令和4年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。
- 国・都支出金（特定の事業に対し国や都から交付されるもの）
過去の実績や本アクションプラン事業費をもとに推計しました。
- 繰入金（区の貯金から予算に繰り入れるものなど）
各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。
- 特別区債（区が新たに借入れを行うもの）
本アクションプラン事業費を中心に推計しました。
- その他の歳入
過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

<歳出>

- 人件費（職員の給与や区長・区議会議員の報酬など）
過去の実績などを参考に推計しました。
- 扶助費（子ども・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援するための経費）
過去の伸び率などを参考に推計しました。
- 公債費（区の借金を返済するための経費）
現在の区債残高と令和4年度の区債発行予定額をもとに推計しました。
- 投資的経費（区立施設の改修・改築や道路・公園などの整備の経費）
本アクションプラン事業を中心に必要な経費を推計しました。
- その他の歳出
過去の伸び率などを参考に推計しました。

～ 財政フレームについてのQ & A ～

<歳入について>

Q1 「一般財源」と「特定財源」はどう違うのですか。

A 一般財源は、区が自由に使い道を決められるお金です。練馬区の特성에あわせて区民の皆さんのニーズに応える施策を工夫して行うためには一般財源が必要となります。これに対し、特定財源は、特定の使い道に充てることが決まっているお金です。

Q2 「特別区税」や「特別区交付金」は今後も増えていくのですか。

A 特別区税も特別区交付金も景気の影響を大きく受けます。景気の回復傾向が持続すれば、今後も増えていくことが見込まれます。
しかし、ふるさと納税や、法人住民税の一部国税化など税制改正の影響により、区の財源が国や地方に奪われ続けている状況です。
ふるさと納税による区の減収額は年々増え続けており、令和2年度は約24億円に達しました。今回の推計でもその影響が続くものと見込んでいます。

<歳出について>

Q3 新型コロナウイルス感染症への対応経費は見込んでいるのですか。

A 令和4年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症対策経費として約34億円の経費を計上しました。現下の情勢では、感染症の収束を見通すことが困難なことから、令和5年度の歳出においても引き続き対策経費を見込んでいます。
なお、感染症の状況により追加的な対策が必要な場合は、補正予算（当初予算に金額の追加等を行う。）により必要な経費を計上していきます。

Q4 「義務的経費」とはどのような経費ですか。

A 「人件費」、「扶助費」、「公債費」で構成され、いずれも法令等により支出が義務付けられている経費です。「人件費」は、職員の給料や区長、区議会議員の報酬など、「扶助費」は、生活保護費や子ども・高齢者・障害者の福祉のための経費、「公債費」は、学校や区立施設の建設などのために区が借りたお金の返済に充てる経費です。

Q5 扶助費が、令和4年度に比べて5年度が増加しているのはなぜですか。

A 保育関係経費や、障害者自立支援給付費などを中心に扶助費の増加が続いています。今後もこの傾向は続く見込です。

Q6 人件費が、令和4年度に比べて5年度が減少しているのはなぜですか。

A 地方公務員法の改正にともない令和5年度以降、区役所職員の定年年齢が段階的に引き上げられます。そのため、引き上げ初年度の令和5年度においては、退職手当の支給額が減少することから人件費の減を見込んでいます。

Q7 「投資的経費」とはどのような経費ですか。令和4年度に比べて5年度が増加しているのはなぜですか。

A 区立施設を改修・改築したり、公園や道路を整備したりするためのお金です。令和5年度に増加しているのは、学校を始めとする区立施設の老朽化に伴う改修・改築経費が増加しているためです。

都市計画決定された公園や道路の整備費には、東京都から都市計画交付金などの特定財源が交付される仕組みになっており、財源を確保しながら計画的に整備を進めています。

Q8 アクションプランの事業費をみると、道路の整備など、交通インフラ整備の割合が多い気がします。少子高齢化への対応などにも経費をかける必要があるのではないですか。

A 例えば道路についてですが、区の都市計画道路の整備率は5割で、23区平均の約6割を下回っており、特に西部地域は約3割と極めて低い状況です。交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出等、多様な機能を担う道路の整備を着実に進める必要がありますが、整備には長い期間と多額の経費を要するため、アクションプランに位置付けたうえで、都市計画交付金などの財源を確保しながら、長期的な見通しをもって事業を進めています。

アクションプランの中では、子育て支援や、高齢者や障害者などが地域で安心して生活できるように支援する事業なども数多く計画化しています。

区の予算全体でみると、令和4年度当初予算では、一般会計の歳出約2,912億円のうち、割合が大きい順に、保健福祉費31.9%、子ども家庭費25.4%、教育費10.5%となっており、この福祉関連の3経費で約7割を占めています。

Q9 「その他経費」とはどのような経費ですか。年々増えているのはなぜですか。

A その他経費は、区立施設の委託費等の物件費や、各種団体への補助金等の補助費、後期高齢者医療会計や介護保険会計への繰出金等が主なものです。

委託の拡大等による物件費の増加や、高齢化の進行に伴う被保険者数の増加等による後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰出金の増加等により年々増えています。

■ 戦略計画別事業費一覧

柱・戦略計画	事業数 ^{※1}
施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち	34
戦略計画1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	6
戦略計画2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	5
戦略計画3 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	4
戦略計画4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	19
施策の柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち^{※2}	18
戦略計画5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	7
	(一般会計分)
	(介護保険会計分)
戦略計画6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	6
	(一般会計分)
	(介護保険会計分)
施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち	27
戦略計画7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	12
戦略計画8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	3
戦略計画9 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	7
戦略計画10 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	5
施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち	46
戦略計画11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	15
戦略計画12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	12
戦略計画13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	7
戦略計画14 練馬のみどりを未来へつなぐ	7
戦略計画15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	5
施策の柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち	14
戦略計画16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	3
戦略計画17 生きた農と共存するまち練馬	4
戦略計画18 みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	4
戦略計画19 みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	3
施策の柱6 区民とともに区政を進める	13
戦略計画20 区民協働による住民自治の創造	6
戦略計画21 窓口から区役所を変える	4
戦略計画22 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	3
事業費合計（一般会計のみ）	147
事業費合計（介護保険会計含む）	152

※1 「事業数」は年度別計画表の数を指します（戦略計画22以外は再掲事業を除く）

※2 事業数および事業費の数値は介護保険会計を含んだ数値です。

令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	合計
事業費(百万円)	事業費(百万円)	事業費(百万円)
9,710	10,365	20,075
1,563	302	1,865
262	239	501
2,576	2,946	5,522
5,309	6,878	12,187
1,492	1,467	2,959
1,180	1,193	2,373
148	99	247
49	49	98
115	126	241
7,209	732	7,941
1,066	298	1,364
359	362	721
5,743	30	5,773
41	42	83
8,295	13,468	21,763
1,902	2,423	4,325
2,182	2,959	5,141
475	3,449	3,924
3,236	4,190	7,426
500	447	947
859	688	1,547
101	101	202
260	183	443
126	223	349
372	181	553
475	364	839
18	18	36
359	338	697
98	8	106
27,777	26,859	54,636
28,040	27,084	55,124